2020年度

電源Ⅰ´厳気象対応調整力提出様式

2020年8月31日

北海道電力ネットワーク株式会社

イ　入札書（様式１）

年　月　日

入　札　書

北海道電力ネットワーク株式会社

　取締役社長　　藪下　裕己　宛

　　　会社名

代表者氏名　　　　　 　　印

　北海道電力ネットワーク株式会社が公表した「2020年度電源Ⅰ´厳気象対応調整力募集要綱」を承認し、下記のとおり入札いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| １　発電機またはDR事業者の所在地および名称 |  |
| ２　電源Ⅰ´厳気象対応調整力契約電力（送電端値） | kW |
| ２－１　対応区分 | 厳気象対応（夏季・冬季）  稀頻度リスク対応（冬季）  （該当するものに○（マル）をつけてください。） |
| ３　運転継続時間 | 時間連続可能 |
| ４　電源Ⅰ´厳気象対応調整力提供可能時間 | 厳気象対応（夏季・冬季）  夏季　 時～ 時（9時～20時の間）  冬季　 時～ 時（0時～24時の間）  稀頻度リスク対応（冬季）  　　冬季　 時～ 時（0時～24時の間） |
| ５　年間料金※１ | 厳気象対応（夏季・冬季）　　　　 円  稀頻度リスク対応（冬季）　　　　 円 |
| ６　入札価格（年間料金÷電源Ⅰ´厳気象対応調整力契約電力） | 厳気象対応（夏季・冬季）  １kWあたり　 円　　 銭  稀頻度リスク対応（冬季）  　１kWあたり　 円　　 銭 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ７　上限電力量単価 | | 厳気象対応（夏季・冬季）  　　　　　　１kWhあたり　 円　　 銭  稀頻度リスク対応（冬季）  　　　　　　１kWhあたり　 円　　 銭 |
| ８　当社からの指令方法  （該当するものに○（マル）で囲む） | | ・専用線オンライン  ・簡易指令システムを利用したオンライン |
| ９　指令応動時間 | | 分  （３時間（１８０分）以内） |
| １０　厳気象対応調整発動可能回数 | | 厳気象対応（夏季・冬季）　　 回  稀頻度リスク対応（冬季）　　 回 |
| １１　非価格要素評価 | | 合　計　　　　　　　　　　　 点  加点項目  　　１（加点要素１）　　　　 点 |
| １２　他の応札との関係 | | |  |  |  | | --- | --- | --- | |  | 重複入札 | 複数入札 | | 電源Ⅰ周波数調整力 |  |  |   （該当するものに○（マル）をつけてください） |
| １３　応札量の調整が可能な場合の調整契約電力※２ | |  | | --- | | 調整契約電力（送電端値） | | ｷﾛﾜｯﾄ～ ｷﾛﾜｯﾄ | | ｷﾛﾜｯﾄ～ ｷﾛﾜｯﾄ | | ｷﾛﾜｯﾄ～ ｷﾛﾜｯﾄ |  * 入札価格は７の値を適用するものとします。 | |
| １４　計量器の有無※３ | 有　・　申請中  （該当するものに○（マル）をつけてください。） | |

　※１　年間料金は調整力提供時間に発生するコストを勘定の上、設定してください。

　※２　落札案件の決定にあたり、応札量の調整が可能な場合には、記載いただいた内容

での落札可否についても、考慮させていただきます。

※３　DRを活用して契約される場合は、約款に基づく計量器の有（ただし調整力ベー

スラインの設定ならびに当社からの指令に基づく調整力ベースラインからの出力増

減が特定できる計量器に限ります。）、発電機で契約される場合は、発電機毎の計

量、もしくは仕訳により出力が特定可能な計量器の有、もしくは当社に事前に計量

器取り付け・取り替えを申請中であるかを記載願います。なお、アグリゲータが集

約する需要家等において1件でも計量器取り付け・取り替えを申請中である場合、

申請中を記載願います。

ロ　応札者の概要（様式２）

応札者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 業種 |  |
| 本社所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金（円） |  |
| 売上高（円） |  |
| 総資産額（円） |  |
| 従業員数（人） |  |
| 事業税課税標準 | 収入割を含む　・　収入割を含まない |

（作成にあたっての留意点）

○業種は、証券コード協議会の定める業種別分類(33業種)に準拠してください。

○応札主体が、ＪＶまたは合弁会社の場合や契約後に設立する新会社である場合は、代表となる事業者に加えて関係する事業者についても、本様式を提出してください。また、あわせて会社概要を示した資料（パンフレット等）を添付してください。

○資本金、売上高、総資産額、従業員数は、直前の決算期末の値（単独決算ベース）を記入してください。

　　なお、落札後に新会社等を設立する場合は、応札時点で予定している資本金等を可能な限り記入してください。

○応札者が適用する事業税課税標準について、○（マル）で囲んでください。

ハ－１　契約設備等の仕様（様式３－１）

電源等の仕様（火力発電機）

１．発電機の所在地

（１）住所

（２）名称

２．営業運転開始年月日

３．使用燃料・貯蔵設備等

（１）種類

（２）発熱量 　　　　　　 （kJ/t）

（３）燃料貯蔵設備　　　　　総容量 （kl)

　　　タンク基数 　　　　 基

　　　備蓄日数 　　　　 日分（100％利用率）

（４）燃料調達計画

４．発電機

（１）種類（形式）

（２）定格容量 　　　　　 　　　　 kVA

（３）定格電圧 　　　　　　　　　 　kV

（４）連続運転可能電圧(定格比）　 ％　～　 %

（５）定格力率 　　　　　　　　　 　％

（６）周波数 　　　　　 　　　　　　 50Hz

（７）連続運転可能周波数　　　　　 Hz　～　 Hz

５．熱効率、所内率

（１）発電端熱効率　　　　 ％

（２）送電端熱効率　　　　 ％

（３）所内率　　　　　　　　 ％

○発電機の性能（発電機容量、周波数制御・需給バランス調整機能に必要な信号を送受信する機能）を証明する書類を添付してください。

ハ－２　契約設備等の仕様（様式３－２）

電源等の仕様（水力発電機）

１．発電機の所在地

（１）住所

（２）名称

２．営業運転開始年月日

３．最大貯水容量（発電所単位で記載）　　　 （10³㎥）

４．発電機

（１）種類（形式） 　　　　　 式

（２）定格容量 　　　　　　　　　 kVA

（３）定格電圧 　　　　　　　　　 kV

（４）連続運転可能電圧（定格比）　 ％　～　 ％

（５）定格力率 　　　　　　　　　 ％

（６）周波数 　　　　　　　　 50 Hz

（７）連続運転可能周波数　　　　　 Hz　～　 Hz

５．所内率　　　　　　　　　　　　　　　 ％

○発電機の性能（発電機容量、周波数制御・需給バランス調整機能に必要な信号を送受信する機能）を証明する書類を添付してください。

ハ－３　契約設備等の仕様（様式３－３）

負荷設備等の仕様（ＤＲを活用した設備等）

１．アグリゲータの所在地

（１）住所

（２）名称

２．一般送配電事業者以外に、需要抑制により生じる供給力を提供するか否か

　・本要綱に基づく一般送配電事業者への提供のみを実施する

　・一般送配電事業者以外の小売事業者へも提供する。

　　（該当するものを○（マル）で囲んでください）

３．アグリゲータが集約する需要家等の一覧

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 需要家名称 | 住所 | 供給地点特定番号 | 供出電力※１  （kW） | 電圧  （kV） | 電源等種別※２ | 供出方法 | 指令  手段 | 他需要抑制契約の有無※３ | 計量器  の有無※４ |
|  |  |  |  |  | ・電源（自家発等）  ・需要抑制 |  |  |  | 有／申請中 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  | 有／申請中 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  | 有／申請中 |

○契約電力を変更しないことを前提に落札候補者選定後の需要家の追加、差し替えは可能とします。

※１： 供出電力（kW）が、電源設備または負荷設備の容量（送電端値）以下であることが必要です。同一の設備（または需要家）を他の応札案件と共有する場合は、それらの供出電力（kW）と供出電力量（kWh）が重複しておらず、明確に区別･区分されることが前提となり、それぞれの案件への供出電力（kW）の合計値が、当該設備（または需要家）容量（送電端値）以下となっているかを確認させて頂きます。そのため、当該設備（または需要家）からの調整力供出電力・供出電力量の区分方法などがわかるものを添付してください。（様式は問いません。）

　　　　　同一設備（または需要家）を共有する他の応札案件にも同様の資料を添付いただいた上で、それぞれの案件で、それぞれの調整力供出電力を確実に供出いただけることを確認させて頂きますが、その内容が確認できない場合（それぞれの案件での当該設備（または需要家）からの調整力供出（電力（kW）／電力量（kWh））の確実性が確認できない場合）は当該設備（または需要家）を用い応札した全応札に対し、当該設備（または需要家）を除外して評価いたします。

※２：該当項目を○（マル）で囲んでください。（双方使用の場合は双方に◯）

※３：集約する需要家の需要抑制により生じる供出電力の提供について、以下の該当する番号を記載してください。

①本要綱にもとづく一般送配電事業者への提供のみ（他アグリゲータからの応札なし）

②本要綱にもとづく一般送配電事業者への提供のみ（他アグリゲータからの応札あり）

③一般送配電事業者以外に、小売電気事業者へも提供

　※４：約款に基づく計量器の有（ただし調整力ベースラインの設定、ならびに、当社か

らの指令に基づく調整力ベースラインからの出力増減が特定できる計量器に限り

ます。）、もしくは当社に事前に計量器取り付け・取り替えを「申請中」のいずれ

か一方を○（マル）で囲んでください。

３．各需要家毎に下記書類を添付

（１）発電設備の場合：発電機の基本仕様書、起動カーブ、運転記録、運転体制

（２）負荷設備の場合：対象負荷設備の容量、制御方法、運転体制

ニ　契約設備等の運転実績について（様式６）

契約設備等の運転実績について

○電源Ⅰ´厳気象対応数調整力を供出する契約設備等の運転実績（前年度実績）について記入してください。

（ＤＲを活用して応札される場合、当社との調整力契約実績や、瞬時調整契約の実績、ＤＲ実証事業\*などへの参画実績等を記載ください。）

\*一般社団法人新エネルギー導入促進協議会が公募した2014年度次世代エネルギー技術実証事業費補助金（補正予算に係るもの）のうち、「Ｃ．エネルギーマネジメントシステムの構築に係る実証事業、Ｃ－１．ネガワット取引に係るエネルギーマネジメントシステム構築と実証」、および、一般財団法人エネルギー総合工学研究所が公募した（2016年度）バーチャルパワープラント構築実証事業のうち、「Ｂ．高度制御型ディマンドリスポンス実証事業、Ｂ－１．一般送配電事業者が活用するネガワット取引の技術実証」、および（2017年度）バーチャルパワープラント構築実証事業のうち、「需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業、Ａ事業．ＶＰＰ構築実証事業」、一般社団法人環境共創イニシアチブが公募した（2018年度）需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業のうち、「Ｂ－１．VPPアグリゲーター事業」および（2019年度）需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業のうち、「Ｂ－１．VPPアグリゲーター事業」を指します。

※運転実績等のない場合は、本要綱で求める要件を満たしていることを証明できる書類ならびに試験成績書を提出してください。

　　設備運転実績

|  |  |
| --- | --- |
| 契約設備等名称 |  |
| 出 力／総使用量 | kW |
| 営業使用開始年月 | 年 月 |
| 運 転 年 数 | 年 ヶ月 ( 年 月末時点) |
| 総発電電力量／総使用電力量 | kWh( 年 月末時点) |
| 設備利用率※ | 約 ％ |

※ＤＲを活用して応札される場合は、記載不要です。

ＤＲにおける瞬時調整契約等の実績

|  |  |
| --- | --- |
| ＤＲ実績 | 契約（実証参画）期間 |
|  | 年　　月～　　　　年　　月 |
|  | 年　　月～　　　　年　　月 |
|  | 年　　月～　　　　年　　月 |

* 複数のＤＲ実績が該当する場合は、それぞれについて記載するとともに、当該契約または実証事業参画のエビデンスを添付してください。

○定期検査の実施実績について記入してください。

○応札された電源Ⅰ´厳気象対応調整力の調整力供出能力・性能を把握する為、契約開始前に、応札者の負担において、調整力発動試験を実施いたします。

ただし、当社との調整力実績をもって、調整力供出能力・性能の把握が可能な場合、当社の判断において、調整力発動試験を省略することがあります。

　　○実績については、発動日時点で当社と契約している設備の発動実績の合計値を記載してください。

ホ　運用条件に関わる事項（様式７）

運用条件に関わる事項

|  |  |
| --- | --- |
| 運転継続時間 |  |
| 運転管理体制 |  |
| 給電指令対応システム |  |
| その他 |  |

へ　入札辞退書（様式８）

年　　月　　日

入　札　辞　退　書

北海道電力ネットワーク株式会社

　取締役社長　　藪下　裕己　宛

　　　会社名

代表者氏名　　　　　 　　印

　北海道電力ネットワーク株式会社の「2020年度電源Ⅰ´厳気象対応調整力募集」に下記内容で入札しましたが、都合により入札を辞退いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| １　発電機またはDR事業者の所在地および名称 |  |
| ２　電源Ⅰ´厳気象対応調整力契約電力（送電端値） | kW |
| ２－１　対応区分 | 厳気象対応（夏季・冬季）  稀頻度リスク対応（冬季）  （該当するものに○（マル）をつけてください。） |
| ３　運転継続時間 | 時間連続可能 |
| ４　電源Ⅰ´厳気象対応調整力提供可能時間 | 厳気象対応（夏季・冬季）  夏季　 時～ 時（9時～20時の間）  冬季　 時～ 時（0時～24時の間）  稀頻度リスク対応（冬季）  　　冬季　 時～ 時（0時～24時の間） |
| ５　年間料金 | 厳気象対応（夏季・冬季）　　　　 円  稀頻度リスク対応（冬季）　　　　 円 |
| ６　入札価格（年間料金÷電源Ⅰ´厳気象対応調整力契約電力） | 厳気象対応（夏季・冬季）  １kWあたり　 円　　 銭  稀頻度リスク対応（冬季）  　１kWあたり　 円　　 銭 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ７　上限電力量単価 | | 厳気象対応（夏季・冬季）  　　　　　　１kWhあたり　 円　　 銭  稀頻度リスク対応（冬季）  　　　　　　１kWhあたり　 円　　 銭 |
| ８　当社からの指令方法  （該当するものに○（マル）で囲む） | | ・専用線オンライン  ・簡易指令システムを利用したオンライン |
| ９　指令応動時間 | | 分  （３時間（１８０分）以内） |
| １０　厳気象対応調整発動可能回数 | | 厳気象対応（夏季・冬季）　　 回  稀頻度リスク対応（冬季）　　 回 |
| １１　非価格要素評価 | | 合　計　　　　　　　　　　　 点  加点項目  　　１（加点要素１）　　　　 点 |
| １２　他の応札との関係 | | |  |  |  | | --- | --- | --- | |  | 重複入札 | 複数入札 | | 電源Ⅰ周波数調整力 |  |  |   （該当するものに○（マル）をつけてください） |
| １３　応札量の調整が可能な場合の調整契約電力 | |  | | --- | | 調整契約電力（送電端値） | | ｷﾛﾜｯﾄ～ ｷﾛﾜｯﾄ | | ｷﾛﾜｯﾄ～ ｷﾛﾜｯﾄ | | ｷﾛﾜｯﾄ～ ｷﾛﾜｯﾄ |  * 入札価格は７の値を適用するものとします。 | |
| １４　計量器の有無 | 有　・　申請中  （該当するものに○（マル）をつけてください。） | |